

(2010年7月)

在南ア日本国大使館

1. 内政関連

●大統領府職員の度重なる辞職

2日、ビンセント・マグウェンヤ大統領府報道官が辞任を発表した。この他、マビンベラ次官、モナ通信局長を含む5人の大統領府トップ職員が辞職をするか配置換えになると噂されており、すでに通信局の幹部の中には辞任を表明している者もいる。2月にはデュアルテ大統領府官房長が辞職し、大統領府内部で高まりつつある緊張が危惧されている。なお、大統領府は、現在の職員の辞職や異動は通常のもので危機には至っていないとの声明を発表した。

●ANC系新聞誕生

5日、イソップ・パハド元大統領府担当大臣は、グプタ・グループの資金提供のもと、プロ・ANC新聞“New Age”が9月に新刊されると発表した。グプタ・グループはインド系のグプタ兄弟によって構成されるビジネスグループで、ITや鉱山事業に特化した事業を所有している。また、グプタ家はズマ大統領や与党ANCに近いと言われており、新刊New AgeはANCに好意的な新聞となることが予想されている。新しく編集長になるのは元ビジネス・デイ記者のブヨ・ムボコ氏。また、現ビジネス・デイ看板記者で南ア内政に精通し、政府に対し疑問を投げかける記事を多く執筆していたカリマ・ブラウン氏も副編集長に抜擢された。

●ワールドカップ閉幕

11日、サッカーW杯が閉幕した。盛大な閉会セレモニー後の決勝戦では、スペインがオランダを下し初優勝した。テロの脅威やW杯開催中のストの可能性など不安材料もあったが平穏無事に閉幕し、主催者一同今後の自信につながったとして、当大会の成功に胸をなで下ろした。調査によると、当W杯による経済効果は930億ランド(約1兆1000億円)にも上り、今後数年間南アの経済成長を助長すると期待

されている。今大会では約310万人に上るサッカーファンが各地の会場で試合を観戦した。

●外国人排斥の動きへの危惧

12日、ムテトワ警察大臣とシスル国防大臣はケープタウンに向かい、外国人排斥運動の状況について調査を行った。W杯後、不法居住地区に滞在する外国人を標的とした排斥運動の増発が危惧されており、警察と軍が協力して排斥運動を厳しく取り締まる構えを見せた。

2008年には大規模な排斥運動が起こり62名の外国人が命を落としている。政府の中には排斥運動が噂にすぎずメディアが排斥運動を誇張しているとの考え方もあるが、ケープタウン周辺に居住するジンバブエ人やソマリア人等がすでに排斥運動の被害を受けており、居住区を捨てて他の地方や母国に帰国する動きが出ている。

●COPE 内紛

15日、COPE のダンダラ議会代表は正式に同職及びCOPE 議員を辞職し、党内で発生している内紛に対し悲壮感を抱いているとの胸中を明かした。ダンダラ議会代表の辞職後、レコタ党首が議会代表を引き継ぐことを発表、南ア議会はレコタ党首の議会代表就任を承認したことでリーダーシップ争いが再燃。レコタ党首の議会代表就任を不服としたシロワ副党首は裁判所に訴え、裁判所は議会代表就任宣誓を引き延ばすよう判決を下した。COPE の党内争いはすでに1年以上続いている。

●通信大臣、次官を解雇

23日、ニャンダ通信大臣がモーララ次官を解任した。入札に関し、モーララ次官がニャンダ大臣の指示に従わず両者の信頼関係が崩れたことが解任の理由とされたが、当解任には、次官が通信大臣に関係する会社や人々に有利となるような入札にサインすることを拒否し

た経緯があるといわれている。モーララ次官は、解任は無効でありフェアではないとし、27日に労働裁判所に申請を行い裁判で大臣と争う構えを見せた。野党DAやCOPEはニヤンダ通信大臣に対し、次官解任の理由をきちんと説明するよう求めた。

●野党DA、IDの統合？

25日、DA（民主同盟）の党大会が開かれ、同大会に招かれた独立民主党（ID）のパトリシア・デ・リル党首が両党統合の可能性について示唆した。2011年に行われる地方選挙を控え、両党はこれまで統合の可能性について話し合いを重ねてきた。現段階では、選挙キャンペーンリソースの共有、両党が争う区における選挙協定の設定、立候補者を擁立する過程におけるシステムの統一など選挙に向けての協力合意を結ぶ予定となっている。今後数週間のうちに地方選挙に向けた最終的な合意が交わされる見込み。

2. 外政関連

●ルーラ・ブラジル大統領の南ア訪問

8～11日、ルーラ・ブラジル大統領が外務大臣、保健大臣、スポーツ大臣、観光大臣、人権大臣、社会コミュニケーション大臣、地方行政大臣等を伴って南アを公式訪問した。ズマ大統領は次回W杯を開催し、オリンピックもホストする予定のブラジルにエールを送り、今大会の南アの経験を共有できる旨述べた。また、ポスト・ルーラ時代の政治協力なども話し合われた。訪問にあわせ、南ア・ブラジル・ビジネスフォーラムも開催された。

●メルケル独首相の訪問

3日、メルケル独首相はFIFAのゲストとして南アを訪問し、ケープタウンでズマ大統領を表敬した。メルケル首相には3人の議員が同行し、二国間会談ではトロントで開催されたG20、国連安保理改革、ソマリア問題等が主に話し合われた。ズマ大統領からはドイツに対し、保健、教育、雇用創出等の分野における支援への謝意が表明され、またジンバブエ情勢に関して最近の状況がブリーフされた。メルケル首相は南アをW杯開催国として称えた。なおメルケル首相

はジレ・ケープタウン州首相とも会談を行った。

●駐イスラエル・南ア大使の召還解除

南ア国際関係・協力省は6月3日のイスラエルが公海上で人道支援物資を載せた船を攻撃したことに抗議してコーヴァディア大使を召還していたが、今般同大使を任地に帰還させることを決定した旨発表した。これは、イスラエルが内部委員会を設置して本件攻撃に対する調査を終了したことによる。イスラエル側は攻撃に関し一部誤りを認めているが、それ以上の行動については特段言及されておらず、南ア政府は引き続き地域情勢を注視し、イスラエル側にパレスチナ関係者との対話を可能とするような雰囲気醸成を求めている旨を発表している。

●ヌコアナ=マシャバネ大臣のロシア訪問

13～15日にかけて、ヌコアナ=マシャバネ国際関係・協力大臣はロシアを実務訪問した。マシャバネ大臣はラブロフ外務大臣とバイ・マルチの様々な問題を話し合い、また貿易協力に関する政府間委員会で共同議長を務めた関係もあり、トルトネフ資源大臣とも個別に会合を行った。南アはロシアを戦略的パートナーとして認識しており、商業関係の拡大や教育開発スキルに関する協力の強化、マルチ問題等を話し合った。ズマ大統領の訪問が8月初旬に予定されていることもあり、マシャバネ大臣は航空の安全の推進にかかわる合意、植物の隔離にかかわる合意、宇宙協力に関わる覚書の3つの合意成立にむけて作業の加速化を働きかけた。南アとロシアの間の協力には、投資、ハイテクノロジー、鉱物、特に鉱物資源マネジメント、犯罪対策、教育とトレーニング、軍事産業等がある。

●SACU 首脳会議

15～16日にかけてプレトリアにおいてSACUサミットが開催され、ムスワティ・スワジランド国王、ボハンバ・ナミビア大統領、カーマ・ボツワナ大統領、モシシリ・レソト首相が参加した。南アは今後一年間SACUの議長国となる。同首脳会議では、4月に開催されたSACU100周年記念会議の結果を踏まえ、事務局の強化や貿易、農業、競争等のSACU重点各政策の実施の確保、SACU共通貿易・関税政策、SACU内貿易推進、2002年SACU

合意の見直しの可能性、SACU 関税収入分配等を話し合った。SACU 加盟国の首脳は、課題はあるものの SACU の重要性を再確認し、地域経済統合を推進するエンジンとして SACU を改革していくことに合意した。

●ネルソン・マンデラ・ディ

16 日ヌコアナ＝マシバネ国際関係・協力大臣は国連でスピーチを行い、国連総会でマンデラ元大統領が正義、平和、開発に果たした役割を認識し、7 月 18 日をネルソン・マンデラ・ディとする決議が採択されたことに謝意を表明した。ネルソン・マンデラ・ディには、地域社会のために貢献されることが求められており、国際関係・協力省はこの一環としてアタレジビルの高校の修復作業を行った。

●第 15 回 AU 総会

24～27 日にかけてズマ大統領は、母子保健と開発をテーマにカンパラで開催された AU 総会に出席した。総会における議論の内容に伴い、モツアレディ保健大臣、パロイ公共サービス大臣、ツウェレ情報大臣、ソンジカ水・環境大臣及びヌコアナ＝マシバネ国際関係・協力大臣が同行した。同総会で南アはアフリカ諸国に対し世界最大級の電波望遠鏡計画、スクエア・キロメートル・アレー（SKA）の設置地としての立候補にアフリカ諸国からのエンドースメントを求め、これが受け入れられた。

24 日の NEPAD 首脳級委員会でズマ大統領は、ウガンダに対するテロ攻撃を非難し、このような暴力はアフリカ大陸の敵であると述べた。また NEPAD のインフラ開発プロジェクトについて、現在優先分野が多すぎる状況を改善して真に必要な 5 つの分野に絞り、またそれぞれの分野を担当する国家元首を決めることにより、NEPAD のインフラプロジェクトの実施の確実性と迅速性を向上させる提案を発表した。ズマ大統領はまた、優先 5 分野の中でも南アの担当案件として鉄道・道路網をあげた。

総会では 2015 年までに母子健康に関する断固たる行動をとる旨の宣言が採択され、またマージンでは、気候変動に関するアフリカの首脳会議も開催された。

3. 経済関連

●経済成長率

IMF は今年の南アの経済成長率を 4 月の時点の予測値 2.6%から 3.2%へと上方修正した。IMF 南ア代表は南アの経済回復は予測よりも強いと述べ、ヨーロッパの不況が南アに影響を与えているものの、サッカーW杯の成功は経済成長率の半分に貢献するという。

●失業率

南ア統計局の労働力調査によると、南アの失業率は今年第 1 四半期の 25.2%から第 2 四半期に 25.3%へと上昇した。求職意欲喪失者を含む広義の失業率は同上期間に 35.4%から 35.9%へと上昇した。昨年の 87 万人に続けて、今年半年間で 23 万 2 千人が失業した。

●貧困

OECD の『雇用レポート 2010』によると、南アは新興経済国のなかで貧困削減がもっとも進んでいない国であると指摘された。ただし、南アはチリと並んで社会保障の普及の観点ではうまくいっているという。南ア人の 43%が一日 2 ドル以下で生活しているが、これは 1999 年～2005 年にかけて全く変化していない。

●社会保障給付金

エコノミスト Mike Schussler 氏によると、南アの社会保障給付金受給者は 1,380 万人にも上るのに対し、有職者は 1,280 万人にとどまり、社会保障給付金受給者数が、有職者数を上回っていると指摘する。社会保守給付金等の財源は 500 万人の納税者によって維持されているが、将来的には社会保障の維持に十分なだけの財源を見込めなくなりうるという。

●インフレーション

南ア統計局によると、2010 年 6 月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比 4.2%と 2010 年 5 月の前年同月比 4.6%から縮小した。インフレーションはこの先 2、3 か月のうちに 4%以下の水準に下がると見られているが、賃金と公共料金の上昇を受けて、来年末にむけて、3～6%のインフレターゲットの後半水準まで上昇する可能性がある。

●外国直接投資

世銀の『2010 年投資レポート』によると、南

アは 2006～2008 年にかけて、年平均 26 億ドルを
アフリカ諸国に投資し、アフリカ諸国にとって最
大の新興国投資家となった。また、南アは、新興
国 12 か国中、タイ、マレーシアに次いで第 3 位
の魅力的なビジネス環境を持つ国として選ばれ
た。南アへの投資に際して、犯罪が一番の懸念材
料であるが、汚職、電力供給、小規模ビジネスの
資金調達なども不安材料として上がっている。

● 鉱山業

南ア政府と鉱山業者は 2002 年の鉱山憲章で言
及されている 2014 年までに鉱山会社の 26% を黒
人所有にするという目標を維持することに合意
した。現在の黒人所有率は 9% 以下であり、世界
不況のあおりも受けて、BEE 取引のいくつは頓挫
している。シャバング鉱山大臣は目標が達成でき
ていない企業は鉱山権を失うことになることと警鐘
を鳴らしている。

● NTT による南ア IT 企業の買収

NTT は南アの情報システム大手、ディメン
ション・データ社を買収する方向で最終調整に
入った。合意に達すれば来月にも同社を完全小
会社化する。買収総額は 3,000 億円弱となる見
通し。

4. 広報・文化

● 日・南ア交流 100 周年イベント

1 日～3 日、グラハムスタウン・ナショナル・
アーツフェスティバルにおいて三味線とピアノ
のデュオ「アガシオ」及び和太鼓・竹楽器からな
る「ミュージック&リズム」公演が行われた。日
本のアーティストがナショナル・アーツ・フェス
ティバルに参加するのは今回が初めて。2010 年
は、1910 年に日本政府がケープタウン在住のジ
ュリアス・ジェッペ氏を日本国名誉領事に任命し、
日本と南アが公的交流を開始して 100 年目の記
念すべき年であり、様々な文化行事が企画・実施
されている。8 月 9 日にはケープタウン・フィル
ハーモニー・オーケストラによる長崎平和記念コ
ンサート、8 月 27 日及び 28 日にはスタンダード
バンク主催「ジョイ・オブ・ジャズ・フェスティ
バル」での渡辺貞夫氏コンサート、9 月 3 日及び
4 日にはプレトリア国立劇場で開催されるキャ
ピタルアーツ・フェスティバルでの和太鼓及び阿
波踊り公演、長田雅子氏による East Meets

Africa アート展（8 月 28 日～9 月 5 日）及びダ
ニエル・クロフォード氏による生け花展（9 月 3
日及び 4 日）が開催される。

5. 警備・治安

● W 杯期間中における南ア国内治安状況

南ア国家警察からの情報によると、W 杯期間中
に発生した W 杯関連施設周辺での事件件数は約
2,779 件であり、その事件内容のほとんどは窃盗
関係及び路上強盗が占めていたとのこと。この結
果は、1 日で約 50 件発生している殺人発生状況
から勘案すると、やはり 44,000 人の警察官をス
タジアム警備やファンパーク警備のために雇用
したことが殺人事件を発生させなかったことに
功を奏したと考えられるとのことである。

また、2,779 件中約 290 件は全 10 スタジアム
内での犯行であり、704 件はそれぞれのスタジア
ムから半径 1.5 キロメートル内で発生した。ま
た、ファンパーク内及びその周辺では 1,779 件の
事件が発生している。

一方、逮捕者は 447 人であり、内訳は南ア人
266 人、外国人 181 人となっている。